

- 2月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比67万8千人増と、市場予想を上回り、増加幅は4ヵ月ぶりに拡大。失業率は3.8%と、2020年3月以降で最低の水準に。
- 4日の米10年債利回りは低下も、WTI原油先物はおよそ13年5ヵ月ぶりの水準を記録。米長期金利と原油先物価格は、月初以降異なる動きとなっており、当面、市場の変動性拡大には注意が必要か。

2月の米雇用統計は市場予想を大幅に上回る結果に

4日に発表された2月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比67万8千人増と、同42万3千人増との市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大幅に上回り、増加幅は4ヵ月ぶりに拡大しました。

内訳をみると、大半の業種で増加幅が拡大、または増加しました。

その他では、失業率は3.8%と、市場予想の3.9%を下回り、2020年3月以降で最低となりました。一方、時間当たり平均賃金は前年同月比+5.1%と、前月の5.5%（速報値の5.7%から下方改定）を上回るとされた市場予想の同+5.8%に反して下落しました。

こうしたことから、2月の米雇用統計は、賃金の伸びは市場予想を下回ったものの、総じて改善継続をしめす内容といえます。

WTI原油先物がおよそ13年5ヵ月ぶりの水準

4日の米国債市場は、10年債利回りが前日の1.84%台から、1.73%台に低下しました。

一方、WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエイト）原油先物価格は1バレル＝115.68米ドルと、2008年9月22日以来、およそ13年5ヵ月ぶりの水準を記録しました。バイデン米政権がロシア産原油の米国への輸入禁止を検討しているとの報道が上昇を促したと考えられます。

原油をはじめとする商品価格の急騰は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で供給網の混乱が続くなか、世界的な景気回復傾向に伴う需要の高まりで今後も上昇が継続するとの見方が背景にあるとみられます。

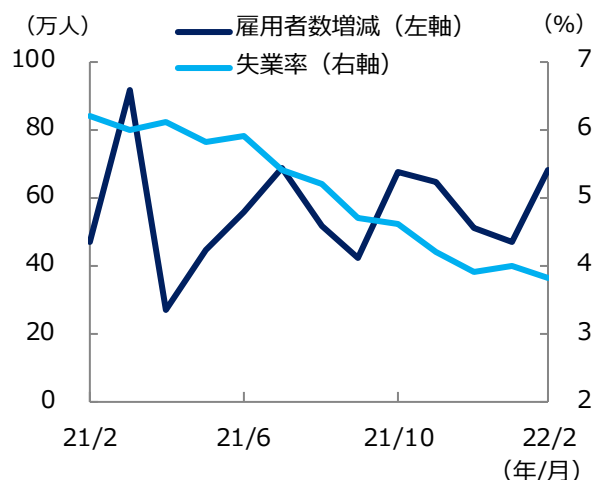
過去半年は米長期金利と原油先物価格がおおむね同様の動きとなっていました。月初以降、15-16日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが確実視されるなかであって、異なる動きとなっています。

こうしたことなどから、当面、市場の変動性（ボラティリティ）が拡大する可能性には注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

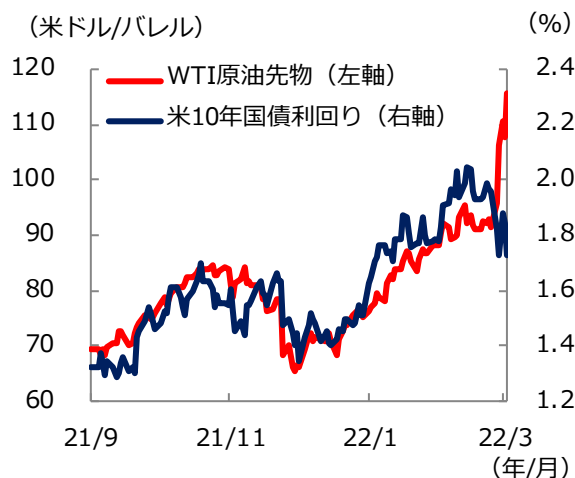
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2021年2月～2022年2月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

WTI原油先物・米金利の推移



※期間：2021年9月3日～2022年3月4日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。